

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
高島町	高島町	H23年度からR2年度	平成28年度から令和2年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標		現状 (割合※1) (令和 年度)	目標 (割合※1) (令和 年度) A	実績 (割合※1) (令和 年度) B	実績/目 標※2
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	生活系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載。

(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成27年度)	目 標 (令和2年度) A	実 績 (令和2年度) B	実績/目 標※3
総人口		24,130 人	22,838 人	22,698 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	15,844 人	15,775 人	15,529 人	21.9%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	65.7%	69.1%	68.4%	79.4%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	808 人	862 人	773 人	0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	3.3%	3.8%	3.4%	20.0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	3,184 人	4,040 人	3,025 人	0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	13.2%	17.7%	13.3%	2.2%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	4,294 人	2,161 人	3,371 人	43.3%

※3 (実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの						
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの		浄化槽市町村整備推進事業	高島町	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図るため、市町村が設置主体となって浄化槽の整備を行う。	平成28年度から令和2年度まで	補助実績 平成28年度：17基 平成29年度：12基 平成30年度：17基 令和元年度：15基 令和2年度：6基 合計：67基
		浄化槽設置整備事業	高島町	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図るため、浄化槽を設置しようとする者が当該浄化槽の設置に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。		補助実績 なし
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

普及率について、事業実施前（平成27年度）の82.2%から、事業実施後（令和2年度）は90.5%とする目標であったが、実績は85.1%であり、目標を達成できなかった。

合併処理浄化槽設置基数（補助金交付件数）について、計画期間の5年間で137基を設置する計画であったが、実績としては67基と、計画を下回った。合併処理浄化槽整備人口についても、計画期間の5年間で494人を整備する計画であったが、実績としては196人と、計画を下回った。

実績が目標を下回ったが、未処理人口は着実に減少し、生活排水処理施設の整備は進んでいる。

(都道府県知事の所見)

生活排水処理にかかる項目について、目標が達成されていない。特に、合併処理浄化槽等に関する項目について、顕著である。浄化槽の整備基数に関しても、計画基数の5割程度にとどまっている。

今後、個別排水処理施設の整備の重要性がより一層高まることから、整備促進に向けた働きかけを図り、汚水衛生処理率の向上に努めていただきたい。

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
高島町	高島町	H 2 3 年度から R 2 年度	平成 2 8 年度から令和 2 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 / 目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t %
	生活系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人 %
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t %
再生利用量	直接資源化量	t	t	t %
	総資源化量	t	t	t %
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t %

※目標未達成の指標のみを記載。
(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成27 年度)	目 標 (令和2 年度) A	実 績 (令和2 年度) B	実績/目 標※ 3	
総人口	24, 130 人	22, 838 人	22, 698 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	15, 844 人	15, 775 人	15, 529 人	21. 9%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	65. 7%	69. 1%	68. 4%	79. 4%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	808 人	862 人	773 人	0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	3. 3%	3. 8%	3. 4%	20. 0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	3, 184 人	4, 040 人	3, 025 人	0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	13. 2%	17. 7%	13. 3%	2. 2%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	4, 294 人	2, 161 人	3, 371 人	43. 3%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

合併処理浄化槽への転換については、浄化槽管理者等からの申し出により実施するものであるが計画期間中は申請が少なかった。要因としては、浄化槽整備区域は主に中山間地であり、居住者の高齢化と後継者がいないこと等が考えられる。浄化槽整備に係る工事費の負担が大きく、事業への着手を躊躇せざるを得ないケースが多いことが要因の一つと考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 8 年度まで

浄化槽整備区域における未処理人口解消のため、ホームページ、市町村報を活用した周知・広報により合併処理浄化槽への転換を促していく。

(都道府県知事の所見)

合併処理浄化槽の整備については、高齢化等の社会情勢により、個人負担が大きいことが課題の一つとなっている。今後は、未整備世帯への個別訪問などにより整備意欲を高める働きかけを実施するとともに、補助事業の一層の周知・活用を図り、汚水処理人口普及率の向上に努めていただきたい。